

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

西頸城地域の基幹産業の競争力強化を支えるみなと整備計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

新潟県

3 地域再生計画の区域

糸魚川市の区域の一部（姫川港、筒石漁港及び市振漁港）

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現況

糸魚川市は、新潟県最西端に位置しており、国立公園（中部山岳、妙高戸隠連山）・県立自然公園（親不知・子不知、久比岐・白馬山麓）のほか、海岸、山岳、溪谷、温泉など変化に富んだ個性豊かな自然に恵まれた地域である。

糸魚川市の人口は、43,766人で、ピーク時の77,878人（昭和30年）から約44%の減少していることに加え、65歳以上の高齢化率も約36%で年々上昇している。

こうした中で、糸魚川市の主要産業の1つである製造業は、森林資源やヒスイ・石灰石等の鉱物資源の豊富さから、姫川港の取扱貨物量は、アジアを中心とした国外の経済成長の影響で増加傾向にあり、地域特性を活かした産業の発展に寄与している。

また、糸魚川市では、沿岸域の海底地形が急峻で起伏に富むことから、良好な漁場を活用した漁業が地域の基幹産業としての役割を果たしており、姫川港、筒石漁港及び市振漁港がその拠点としての機能を担っている。

4-2 地域の課題

地域の基幹産業である漁業においては、人口減少や高齢化の進展に伴う担い手・後継者の不足や、魚価低迷による経営のひっ迫など厳しい状況にあり、その衰退が危惧されており、漁業を持続可能な産業として継続していくため、地元の海洋高校生やU・Iターン者等を対象とした漁業就業啓発活動や底びき網漁業者による選別機の導入等の所得向上に取り組んでおり、新規就業など着実に成果も生まれている。

一方、地域の漁業を担う姫川港と筒石漁港、市振漁港においては、安全かつ効率的な漁業環境が整っていないことが原因で、漁船の入出港制限や衝突事故等が発生するなど漁業活動に支障をきたしており、当地域を「魅力あるまち」、「持続可能なまち」として形成していく上で欠かせない、「地域基幹産業の競争力強化」の実現に向けては、水産物の付加価値を向上させる取組や、消費拡大に向けた戦略的な運営とともに、雇用の場としての漁業の魅力ある就労環境づくりに寄与する漁港の整備に取り組んでいくことが重要である。

また、姫川港においては、石灰石等の貨物船の増加や大型化で港内が混雑し、漁

港区に係留する漁船等の小型船舶の入出港にも影響を及ぼしており、その解消が地域産業の振興には必要である。

更には、地域活力の向上に向けて、地元産品の販路拡大や交流人口の拡大のための来訪者受入態勢の充実等の取組を図っていくことが重要であり、糸魚川市の「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」においても、「地域特性を活かした産業育成」や「交流人口の拡大」が『稼げる資源循環のまちづくり』が基本施策として位置づけられており、これらの実現に向けた環境整備等が求められている。

4-3 計画の目標

上記の課題を踏まえ、姫川港、筒石漁港、及び市振漁港の3港を総合的に整備することにより、港湾の「競争力強化」と漁業の「効率的な運営」「漁業環境の改善」を図り、同時に「地域の連携」「担い手育成」の取り組みを進めることで、糸魚川市沿岸の地域基幹産業の活性化を図る。

(目標1) 姫川港の取扱貨物量の増加

(港湾統計)

4,165,382 トン(平成28年) → 4,600,000 トン(令和6年)

(目標2) 糸魚川市内の漁業協同組合の取扱高の増加

(漁業協同組合決算)

1,654,280 千円(平成27年) → 1,700,000 千円(令和6年)

(目標3) 糸魚川市内の漁業協同組合の組合員数の増加

(漁業協同組合員数)

293 人 (平成27年) → 295 人(令和6年)

(目標4) 糸魚川市の交流人口の拡大

(観光入込客数)

196 万人 (平成26年) → 250 万人(令和6年)

5. 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

姫川港は、年間400万トン以上の貨物を取り扱う地方港湾として重要な役割を果たしている。一方で、東ふ頭地区の船だまりが漁業の拠点ともなっているため、現在、漁船・貨物船等の慢性的な混雑によって入出港の制限や船舶の錯綜の発生が課題となっている。さらに大型貨物船の入港に必要なタグボートの係留施設不足や利便性の低下している施設があるなど作業環境の改善が必要となっている。このため、船舶の混雑解消に向けて係留施設及び外郭施設を整備することで、利便性の向上を図り、港湾の競争力の強化及び漁業作業環境の改善を目指す。

筒石漁港においては、南側荷さばき所に4隻分の荷捌きを行えるスペースがある

が、当該荷捌き所前面の物揚場は同時に2隻しか停泊できないため、帰港時間が重なった場合には待機時間が発生し、漁獲物の鮮度保持や作業効率の面において支障が生じている。また、荷捌き所の隣には漁船の修理工場があるが、水揚げ作業をする漁船のために故障船を離れた場所に停泊させなければならず、不便な状態となっていることから、物揚場を拡張することで、漁船の待機時間等の問題を解消し、漁獲物の効率的な荷捌きにより取扱高の増加を実現する。

市振漁港では、冬季に北防波堤からの越波により、砂利や砂が港内に流入・堆積し、航路水深が維持できず、漁船の入出港に支障が生じている。また、越波の衝撃により港奥に停泊中の漁船が振動し、岸壁と擦れるなどして安全な係留に支障が生じていることから、北防波堤の嵩上げを行うことで港内への越波及び砂利や砂の流入を防止し、安定した作業環境を実現する。

加えて、「もうかる漁業創設支援」により担い手育成(操船指導や漁具の調整指導など)の連携を進め、更に地域一丸となった付加価値向上に資するソフト事業を進め、漁業の振興を図る。

また、北陸新幹線の開業(平成27年3月)もあって広域圏内を短時間移動が可能となったことから、「糸魚川市海の魅力アップ推進計画」等と連携しながら、体験や食のイベント等による交流人口拡大を図り、稼げるまちづくりを目指す。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 地方創生港整備推進交付金【A3010】

[施設の種類の事業主体]

- ・港湾施設(姫川港) 新潟県
- ・漁港施設(筒石漁港:第二種漁港) 新潟県
- ・漁港施設(市振漁港:第二種漁港) 新潟県

[事業期間]

- ・港湾施設 平成30年度～令和5年度
- ・漁港施設 平成30年度～令和6年度

[整備量]

- ・港湾施設 係留施設、外郭施設
- ・漁港施設 係留施設、外郭施設

[事業費]

総事業費	2,380,000千円	
港湾施設	1,930,000千円	(うち交付金 770,000千円)
漁港施設	450,000千円	(うち交付金 225,000千円)

[事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法]

(平成・令和/年度)	H28 基準年	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
指標1 取扱貨物量の増加	(H28)							
500DWT以上の入港船舶数の増加	601隻	601隻	601隻	601隻	601隻	601隻	630隻	630隻
指標2 属地陸揚量の増加	(H26)							
出漁日当り平均属地陸揚量の増加	9.64トン/日	9.64トン/日	9.64トン/日	9.64トン/日	9.64トン/日	10.0トン/日	10.0トン/日	10.0トン/日
指標3 イベント入込客数の増加	(H26)							
糸魚川さかな祭り参加人数の増加	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,100人	2,100人	2,200人

年度終了毎に新潟県が必要な聞き取りを行い、速やかに状況を把握する。

[事業が先導的なものであると認められる理由]

(政策間連携)

港湾及び漁港を一体的に整備することにより、地域全体の産業の就業環境の改善及び水産業の収益を重視した生産体制転換を同時期に行うことが可能となり、港湾を結節点とした背後地への販路拡大や地域一丸となった加工販売促進による地域産業の競争力の向上、技術的指導充実による担い手確保等の取組と相乗効果を図ることで、地域再生の目標達成に資するとともに、事業間連携による交流人口の拡大が期待できるという点で、先導的な事業となっている。

また港湾施設（姫川港）、漁港施設（筒石漁港、市振漁港）は、新潟県国土強靱化計画に明記された事業である。

5-3 その他の事業

地域再生法による特別の措置を活用するほか、「西頸城地域の基幹産業の競争力の強化を支えるみなと整備計画」を達成するため、以下の事業を総合的かつ一体的に行うものとする。

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当無し

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 震災廃棄物のリサイクル処理活用

内 容 リサイクルポートとして、熊本地震により発生した震災廃棄物の受け入れを行って被災地の早期復興に協力するとともに、受け入れた廃棄物（木くず）をバイオマス燃料及びセメント副原料として活用したリサイクル処理を行う。

また、糸魚川大火により発生した廃棄物についても、バイオマス燃料として活用し、地域の復興に大きな役割を果たしている。

実施主体 明星セメント（株）、デンカ（株）

実施期間 平成 28 年 7 月～

(2) もうかる漁業創設支援事業

内 容 漁業者や地域が一体となって収益性重視の操業・生産体制へ転換する取組を行う際の経費を助成する。

実施主体 上越漁業協同組合

実施期間 平成 29 年 4 月～令和 4 年 3 月

(3) ズワイガニ資源活用高度化事業

内 容 ズワイガニ選別技術を習得し、評価の高いズワイガニの出荷に向けた漁業者の取り組みを支援する。

実施主体 新潟県

実施期間 平成 29 年 4 月～令和 2 年 3 月

(4) 海の魅力アップ推進事業

内 容 海の魅力を再発見し、魅力アップを図ることで一年を通して糸魚川市の海への来訪者を増やし、交流人口の拡大を図る。

実施主体 糸魚川市

実施期間 平成 27 年 4 月～令和 7 年 3 月

6 計画期間

平成 30 年度～令和 6 年度

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4 に示す地域再生計画の目標については、計画期間の中間年度及び計画年度終了後に新潟県が必要な聞き取り調査等を行い、速やかに状況を把握する。

定量的な目標に関わる基礎データ及び中間評価、事後評価の際には、姫川港の港湾統計や、漁港の港勢調査、聞き取り調査等を用いて目標の達成に係るデータ集計に基づいて評価を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	(基準年度)	令和2年度 (中間年度)	令和6年度 (最終目標)
目標1 姫川港の取扱貨物量の増加	平成28年 4,165,382 トン	令和2年 4,165,382 トン	令和6年 4,600,000 トン
目標2 糸魚川市内の漁業協同組合の取扱高の増加	平成27年 1,654,280 千円	令和2年 1,670,000 千円	令和6年 1,700,000 千円
目標3 糸魚川市内の漁業協同組合の組合員数の増加	平成27年 293 人	令和2年 294 人	令和6年 295 人
目標4 糸魚川市の交流人口の拡大	平成26年度 196 万人	令和2年度 220 万人	令和6年度 250 万人

(指標とする数値の収集方法)

項 目	収集方法
取扱貨物量の増加	姫川港 港湾統計資料より
取上高の増加	糸魚川市 統計要覧より
組合員数の増加	糸魚川市 統計要覧より
交流人口の拡大	糸魚川市 統計要覧より

・ 目標の達成状況以外の評価を行う内容

1. 事業の進捗状況
2. 総合的な評価や今後の方針

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

4に示す地域再生計画の目標については、中間評価及び事後評価の内容を、速やかにインターネット（新潟県のホームページ）に掲載することにより、公表する。